

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月26日

【事業年度】 第41期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 竹 英 典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速 水 英 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速 水 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	17,838,004	23,535,329	24,576,527	23,394,558	21,680,665
経常利益又は経常損失 (千円)	210,436	149,512	890,904	842,242	1,304,167
当期純損失 (千円)	549,173	278,027	1,848,831	1,321,031	2,305,598
包括利益 (千円)			1,931,693	70,728	1,601,784
純資産額 (千円)	8,837,689	16,847,632	14,918,630	14,847,829	13,245,986
総資産額 (千円)	11,856,015	23,696,946	21,044,777	22,255,912	20,995,317
1株当たり純資産額 (円)	738.83	611.06	540.97	538.26	480.17
1株当たり当期純損失 (円)	45.93	14.03	67.09	47.93	83.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.5	71.1	70.8	66.7	63.1
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,269	422,978	1,496,328	80,694	199,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,513	3,068,503	7,090,069	825,150	1,183,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,352	919	37	73	58
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,671,412	1,237,592	6,831,647	6,102,465	4,754,518
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	378 (665)	627 (1,004)	608 (1,071)	565 (806)	496 (793)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業員数を記載しております。
- 5 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。
- 6 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	17,813,950	23,496,459	24,520,580	23,208,126	21,407,583
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	190,820	191,716	829,098	726,792	1,196,985
当期純損失( ) (千円)	529,558	293,495	1,783,449	1,472,791	2,279,004
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028
純資産額 (千円)	8,857,829	16,968,642	15,104,060	14,847,120	13,230,663
総資産額 (千円)	11,872,205	23,808,668	21,204,399	22,212,244	20,927,534
1株当たり純資産額 (円)	740.51	615.46	547.70	538.23	479.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	44.29	14.81	64.72	53.44	82.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	71.2	71.2	66.8	63.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	368 (665)	623 (1,004)	602 (1,071)	555 (806)	486 (793)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。
- 6 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

## 2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	S P A型ファミリー業態「I k k a」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)へ株式を上場。
平成22年8月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。 被合併会社の(株)ブルーグラスは、昭和59年9月にジャスコ(株)(現イオン(株))100%出資の子会社として設立されたティーンズファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗であります。
平成22年9月	東京都中央区に本社機能を移転する。
平成22年10月	大阪証券取引所(J A S D A Q市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ株式を上場。
平成23年7月	本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ株式を上場。
平成25年9月	VENCE EXCHANGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
平成26年1月	「i k k a nonowa東小金井店(東京都小金井市)」を開設し、当期末の国内店舗数312店舗となる。

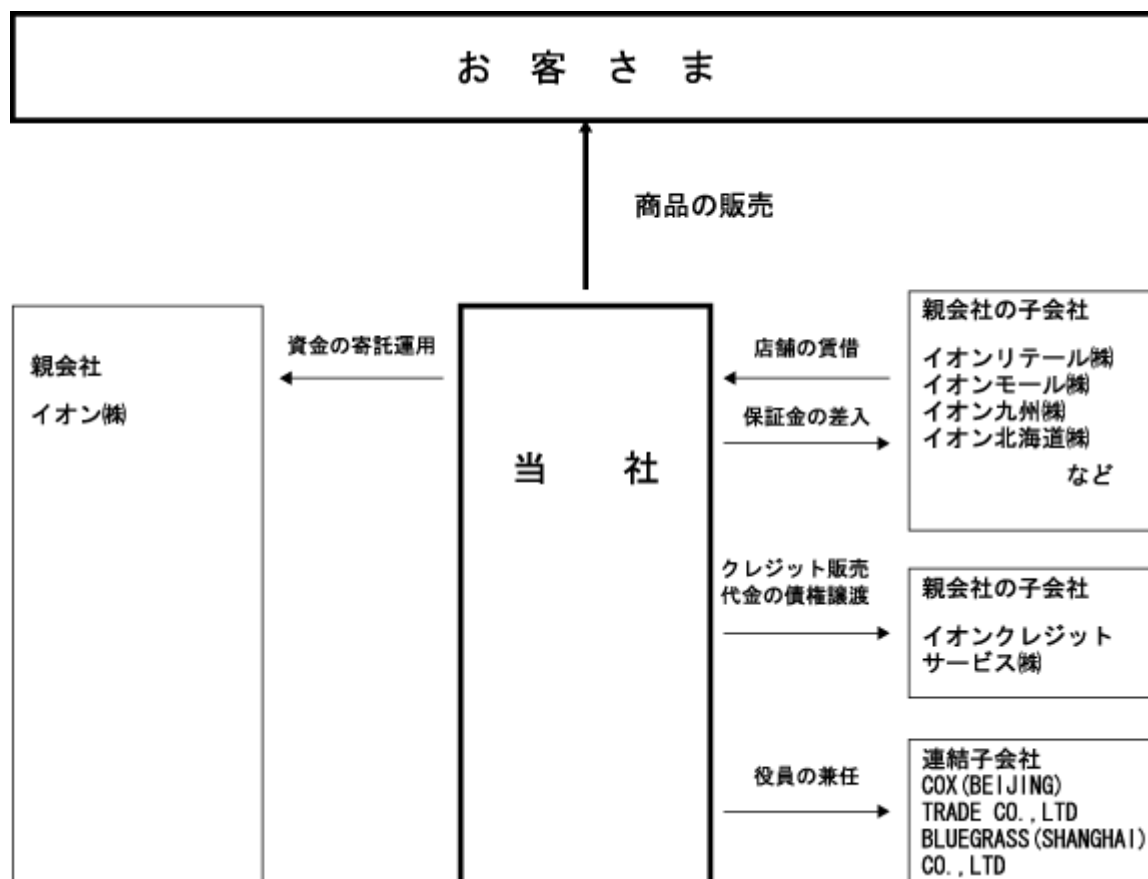
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)、イオンモール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社		71.69 (6.46)	資金の寄託運用 役員の転籍3名
(連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	7,108千円		100.0		役員の兼任2名
BLUE GRASS(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	36,854千円	衣料品小売業	100.0		役員の兼任5名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は内書で間接所有であります。  
3 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	496 (793)
合計	496 (793)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。  
3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。  
4 前連結会計年度に比べ、従業員数が69名減少しております。主な要因はイオン(株)の関係会社等への出向者が増加したことによるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486(793)	40.3	13.8	4,011

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者1名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者170名を除いております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。  
4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。  
5 前事業年度に比べ、従業員数が69名減少しております。主な要因はイオン(株)の関係会社等への出向者が増加したことによるものです。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成26年2月28日現在の組合員は766人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社が属するファッションアパレル業界は、企業業績の回復や個人消費の持ち直し等により、百貨店等で売上高の回復が見られるものの、お客さまの節約志向は依然として強く、厳しい経営環境で推移しました。

上半期の売上高については、第1四半期は不安定な気候の影響による初夏物商品の苦戦、第2四半期は夏のセールの早期化・長期化の影響によるプロパー販売機会の減少等もあり、計画から大きく乖離しました。商品では、メンズがアパレル・雑貨共に堅調に推移する一方、レディースが期間を通じて苦戦しました。

下半期の売上高については、第3四半期は9月の残暑による秋物商品立ち上がりの遅れや、10月以降平年より気温が高く推移したことも影響し、ニット・アウターなどの冬物商品の動きが前年より遅れ、売上高・荒利益が計画と乖離しました。また、2月に2週続いた大雪の影響もあり、売上高の減少に影響する結果となりました。

このような厳しい状況の中、上半期堅調に推移した「メンズ強化」「雑貨強化」をさらに推進すると同時に、商品の開発・仕入・販売過程を抜本的に見直すことで、レディースの回復を進めてまいりました。主力の「i k k a」については、カジュアルテイストに加えてワンピースやセットアップを軸とした「大人のきれいな目ファッション」を追加したことにより、12月後半から売上高が回復し、12月・1月・2月と3ヶ月連続で既存店売上高前年実績（同日対比）を上回りました。

売上総利益については、不振在庫の処分のために売価変更が増加し、それにより荒利益率の回復が遅れたこともあり、計画を大幅に下回ることとなりました。なお、当社最大の課題であった在庫問題には前年から引き続き取り組み、処分を積極的に進め、期首で26億98百万円あった在庫は、当期末において23億5百万円まで削減しました。

販管費についても、物流センターの統合、本社経費の見直しによるコスト削減に取り組み、ローコストオペレーションを徹底してまいりましたが、売上総利益の低下をカバーするには至りませんでした。

ブランド別では、主力の「i k k a」については、下半期から専任取締役を配置し、上半期不振からの立て直しを図りました。現有店舗を「カップル型」「ファミリー型」に類型化し、業態のブラッシュアップを進める一方、40歳以上の大人のカップルをメインターゲットとし、セレクト商品を加えた新業態「i k k a LOUNGE」を12月にイオンモール幕張新都心にオープンいたしました。

「L B C」は、生活雑貨の商品ラインナップの拡充、服飾雑貨の直接輸入販売商品の拡大等により、坪効率の改善を図ってまいりました。

「VENCE EXCHANGE」は、カップル型業態への転換を進め、メンズ・雑貨拡大による坪効率の改善を図ってまいりました。メンズ強化が順調に進んだことで、第3四半期においては既存店売上高前年実績（同日対比）を超過しました。また、「デジタルシフト」のトレンドに沿い、ネットとリアル店舗との相互送客を進めております。9月には日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」、10代～20代女性向けガールズショッピングサイト「LABOO（ラブー）」へ新たに新店し、売上高は計画どおりに推移しております。

これらの取り組みによって業績回復を目指してまいりましたが、厳しい経営環境において、業績を挽回するには至らず、計画数値から大きく乖離しました。また、当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を8億72百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は216億80百万円（前年比92.7%）、営業損失は14億83百万円（前期は営業損失10億25百万円）、経常損失は13億4百万円（前期は経常損失8億42百万円）、当期純損失は23億5百万円（前期は当期純損失13億21百万円）となりました。

当社は、前連結会計年度末に決算期を変更しており、前連結会計年度の会計期間は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。上記文章内における前年同期比等の表記は、特に記載のないかぎり当連結会計会計期間（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）と前連結会計期間を比較した参考値として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億54百万円と期首残高から13億47百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億99百万円となりました。その主な増加の内容は、非資金費用である減価償却費5億38百万円及び減損損失8億72百万円、たな卸資産の減少額3億90百万円、売上債権の減少額1億10百万円等によるものです。主な減少の内容は、税金等調整前当期純損失21億76百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、11億83百万円となりました。その主な増加の内容は、差入保証金の回収による収入3億2百万円によるものです。主な減少の内容は、有形固定資産の取得による支出10億53百万円、差入保証金の差入による支出1億72百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
i k k a 事業部	15,582,051	
L B C 営業部	3,705,715	
VENCE EXCHANGE 営業部	2,392,898	
合計	21,680,665	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度において 第1事業部に区分されていた当社ブランドの「i k k a」、第2事業部に区分されていた「CURRENT」は、当連結会計年度において「i k k a 事業部」に区分しております。また、第2事業部に区分されていた「L B C」は「L B C 営業部」に、第3事業部に区分されていた「VENCE」「VENCE EXCHANGE」は「VENCE EXCHANGE 営業部」に区分しております。  
3 前連結会計年度が決算期変更により12ヶ月8日の変則決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	3,231,737	14.9		48
関東地域計	7,204,917	33.2		113
中部地域計	3,780,273	17.4		52
近畿地域計	3,525,069	16.3		45
中国・四国地域計	1,699,024	7.8		24
九州・沖縄地域計	1,966,560	9.1		30
小計	21,407,583	98.7		312
海外(中国)地域計	283,890	1.3		14
調整額	10,808	0.0		
合計	21,680,665	100.0		326

- (注) 1 調整額は、連結消去であります。  
2 前連結会計年度が決算期変更により12ヶ月8日の変則決算であるため、前年同期比は記載しておりません。



(3) 単位当り売上状況

1 m <sup>2</sup> 当り売上高	売場面積 1 m <sup>2</sup> 当り期間売上高	64,021 m <sup>2</sup> 338 千円
1 人当り売上高	従業員数 1 人当り期間売上高	1,323 人 16,387 千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。  
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。  
3 パートタイマー数は、1 人当り 1 日 8 時間換算にて算出しております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
i k k a 事業部	7,498,675	
L B C 営業部	1,619,969	
VENCE EXCHANGE 営業部	1,001,882	
合計	10,120,527	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度において 第 1 事業部に区分されていた当社ブランドの「i k k a」、第 2 事業部に区分されていた「CURRENT」は、当連結会計年度において「i k k a 事業部」に区分しております。また、第 2 事業部に区分されていた「L B C」は「L B C 営業部」に、第 3 事業部に区分されていた「VENCE」「VENCE EXCHANGE」は「VENCE EXCHANGE 営業部」に区分しております。  
3 前連結会計年度が決算期変更により 12 ヶ月 8 日の変則決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、平成26年4月および平成27年10月の消費増税による、国内景気の動向や国内消費の先行き不透明感、国内市場の競争激化、新興国需要の増加に伴う原材料価格の高騰、中国生産の逼迫等を受け、ファッションアパレル業界を取り巻く環境は、大きく構造変化しており、今後も厳しい市場環境が継続するものと見込んでおります。

当社は、3期連続営業赤字の事実を厳粛に受け止め、収益基盤の確立を最優先に成長軌道への転換に取り組むことを目指し、本格的なコスト構造改革の断行、MD構造改革の徹底、事業構造改革の推進を実行してまいります。コスト構造改革については、不採算店舗の閉鎖、人件費の削減等コスト削減に引き続き取り組んでまいります。MD構造改革については、メンズ拡大、雑貨拡大をさらに進め売上高構成比を見直してまいります。また、四季の大きな変化に対応した商品の調達、期中修正可能な体制の確立等を実行することによりマークダウンロスを削減し荒利益率回復に努めてまいります。さらに、直接輸入販売商品の拡大、SCM改革による原価率引き下げ等により調達コスト低減も進めてまいります。事業構造改革の推進については中核事業「i k k a」の拡充と収益力回復を基軸に、既存の「カップル型」「ファミリー型」店の商品構成に磨きをかけ、さらに新業態「i k k a LOUNGE」を一層進化・拡大させ、既存店へその効果を波及してまいります。また新業態「i k k a LOUNGE」は日本最大のファッション通販サイトZOZOTOWNへ出店いたしました。オムニチャネル化をさらに推進させ、ECと店舗の売上高を拡大してまいります。「LBC」は、生活雑貨の立て直しによる既存店改革を進めてまいります。生活カレンダーに基づいた売場の鮮度と訴求力アップを目指します。「VENCE EXCHANGE」はカップル型業態の確立を目指し、ダイバーシティ東京店を旗艦店とし、出店立地をSCモールへシフトいたします。ZOZOTOWN出店によるブランド力の向上を、雑誌連動企画やイベント開催等を実施することにより、さらに進めてまいります。

当社は、オムニチャネル化を推進するため、3月20日に顧客の一元管理とポイント統合を目的に、スマートフォンアプリをスタートいたしました。これにより、お客さまとシームレスなコミュニケーションが取れる関係を構築し、店舗とECのO2O（オンライン・ツー・オフライン）を強化してまいります。

イオングループ戦略の4シフト（「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」）については、特に「シニアシフト」と「デジタルシフト」を軸に戦略連動を継続、強化してまいります。

なお、上記施策を実行するための資金は、期首現在で保有している現金及び預金6億円、関係会社預け金41億円の手元資金でまかなってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競争に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震などの大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に312店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は199店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性が見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

#### 賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

#### 個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円減少し、209億95百万円となりました。増減の主な内容は、保有株式の時価変動により投資有価証券が10億15百万円増加し、たな卸資産が3億90百万円、関係会社預け金が12億60百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し、77億49百万円となりました。主な増減の内容は、繰延税金負債が3億52百万円、資産除去債務が2億88百万円増加し、その他の流動負債が3億81百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、132億45百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が6億62百万円増加し、資本剰余金が14億72百万円、利益剰余金が8億32百万円減少したこと等によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、25店舗を新規開設し、38店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は10億25百万円となり、自己資金をもって充ちいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年2月28日現在

区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	48	(10,153.64)	275,761	16,978	292,740	48
関東地域計	113	(20,773.37)	753,541	33,042	786,584	124
中部地域計	52	[ 499.17 ] (11,216.24)	226,392	13,779	240,172	65
近畿地域計	45	(8,800.64)	202,075	13,397	215,473	54
中国・四国地域計	24	(5,331.05)	110,676	7,506	118,183	30
九州地域計	30	(6,345.31)	186,336	8,228	194,565	29
店舗計	312	[ 499.17 ] (62,620.24)	1,754,786	92,932	1,847,718	350
本社事務所		(1,129.00)	8,059	9,605	17,665	116
関西事務所		(227.00)	28	93	122	17
物流センター		[ 155.37 ] (5,031.40)	99	227	326	3
本社等計		[ 155.37 ] (6,387.40)	8,187	9,926	18,114	136
合計	312	[ 654.54 ] (69,007.64)	1,762,973	102,859	1,865,833	486

- (注) 1 面積のうち、( )内の数字は賃借部分、[ ]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。  
2 当事業年度末店舗数312店舗の内、当社がイオン㈱の子会社(イオンリテール㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は199店舗であります。  
なお、賃貸は、磐田南物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。  
3 店舗の面積は売場面積で記載しております。  
4 その他の有形固定資産は、器具備品102,859千円であります。  
5 従業員数は当事業年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

##### (2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市				500	500	
BLUE GRASS ( SHANGHAI ) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	14	(1,041.37)		1,214	1,214	10
合計		14	(1,041.37)		1,715	1,715	10

- (注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成26年2月28日現在

会社名	区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
提出会社	新設	広島アルパーク	広島市西区	246.5	41,708	24,475	17,232	26.2	26.3	ikka	賃借
	新設	イオンモール和歌山	和歌山県和歌山市	224.9	34,837	19,672	15,164	26.2	26.3	ikka	賃借
	新設	イオンモール天童	山形県天童市	211.8	27,584	14,874	12,710	26.2	26.3	ikka	賃借
	新設	ボンテポルタ千住	東京都足立区	105.6	13,830	3,176	10,653	26.3	26.4	LBC	賃借
		合計		788.8	117,959	62,197	55,761				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。  
 2 今後の所要額55,761千円は、全額自己資金により充当する予定であります。  
 3 業態欄の「ikka」「LBC」は当社の業態名を表しております。  
 4 完成予定年月欄の印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。  
 5 上記新設店舗による年間売上増加額は、309百万円であります。  
 6 増加面積は全て賃借面積であります。  
 7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	38	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,384 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。



平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月21日	14,741,589	27,711,028		4,503,148		2,251,574

(注) 平成22年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加していません。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	17	118	3	13	7,908	8,066	
所有株式数 (単元)		5,166	1,126	207,477	188	22	62,775	276,754	35,628
所有株式数 の割合(%)		1.87	0.41	74.97	0.07	0.00	22.68	100.00	

(注) 自己株式138,773株は「個人その他」の欄に1,387単元、「単元未満株式の状況」の欄に73株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	871	3.15
岩間 郷平	愛知県名古屋市	753	2.72
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	558	2.02
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原一丁目3番52号	535	1.93
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池三丁目4-10	250	0.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.75
北愛知リース株式会社	名古屋市北区若葉通一丁目38	155	0.56
計		22,246	80.28

(注) 当社は138千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.50%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,536,700	275,367	
単元未満株式	普通株式 35,628		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,367	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	138,700		138,700	0.50
計		138,700		138,700	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成23年4月14日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	284	58
当期間における取得自己株式	32	5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	138,773		138,805	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈しております。

当期末の配当につきましては、23億5百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	408	316	220	380	224
最低(円)	282	175	168	158	181

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成24年5月18日開催の定時株主総会において、決算日を2月末日に変更しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	200	207	202	207	217	198
最低(円)	181	190	191	191	191	184

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 竹 英 典	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成15年5月 (株)ブルーグラス(現(株)コックス)取 締役ボザール事業部長就任 平成20年2月 同社取締役管理・事業開発担当就 任 平成21年8月 同社取締役事業担当兼ライフスタ イル事業部長就任 平成22年2月 同社取締役ライフスタイル事業部 長就任 平成22年5月 当社取締役就任 平成22年8月 当社取締役事業推進統括部長兼販 売推進部長就任 平成23年2月 当社取締役経営企画室長兼店舗運 営統括部長就任 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼戦略事 業本部長就任 平成24年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	7
取締役	ikka事業 部長	東 野 敏 明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就 任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長 就任 平成21年2月 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事 業部商品部長就任 平成22年8月 当社取締役MD推進部長就任 平成22年11月 当社取締役MD統括部長兼SCM推進 部長兼第二代MD部長就任 平成23年2月 当社取締役SPA統括部長兼中国事 業統括部長兼SPA統括部SCM推進部 長就任 平成23年10月 当社取締役SPA事業本部長就任 平成24年5月 当社取締役事業本部長就任 平成25年3月 当社取締役事業本部長兼第3事業 部長就任 平成25年9月 当社取締役ikka事業部長就任(現 任)	(注) 1	4
取締役	経営管理 部長	速 水 英 樹	昭和48年3月15日生	平成8年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年9月 同社コントロール部 平成20年5月 同社グループコントロール部 平成21年4月 同社経営管理部 平成22年5月 ペットシティ(株)(現イオンペット (株))監査役就任 平成24年4月 当社経営管理本部長付 平成24年5月 当社取締役就任 平成24年5月 当社取締役経営管理部長就任(現 任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	高見 明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 昭和61年3月 昭和63年3月 平成13年9月 平成15年5月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年1月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年2月 平成22年8月 平成23年5月 平成23年10月 平成24年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 当社入社 当社人事部長 当社経営管理本部人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任 当社取締役第2事業部営業部長就任 当社取締役COX事業部営業部長就任 当社取締役管理本部人事総務統括部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部人事総務統括部長就任 当社取締役管理統括部長就任 当社取締役人事総務部長就任 当社経営管理統括部人事総務部長 当社取締役経営管理統括部人事総務部長就任 当社取締役経営管理本部人事総務部長就任 当社取締役人事総務部長就任(現任)	(注)1	10
取締役		白井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 昭和61年2月 平成2年5月 平成3年5月 平成4年5月 平成7年5月 平成10年3月 平成11年7月 平成12年2月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年5月 平成26年3月 平成26年5月	(株)タカキュー入社 同社人事部長 (株)ムービン取締役管理部長就任 (株)メルス代表取締役社長就任 (株)タカキュー取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役営商本部東日本営業部長就任 同社取締役営商本部店舗開発部長就任 同社代表取締役社長就任 イオン(株)専門店事業最高経営責任者 (株)タカキュー代表取締役会長就任 当社取締役就任(現任) イオン(株)顧問(現任) (株)タカキュー取締役相談役就任(現任)	(注)1	
常勤監査役		田中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年5月 平成15年9月 平成22年5月 平成24年5月 平成25年5月 平成25年5月	扇屋ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ミニストップ(株)システム本部長 ネットワークサービス(株)代表取締役社長就任 ミニストップ(株)取締役システム本部長就任 同社常務取締役システム本部長兼メディアサービス本部長就任 同社常務取締役システム本部長就任 同社常務取締役管理本部長就任 同社取締役常務執行役員管理本部長就任 イオンペット(株)監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		廣瀬時夫	昭和24年4月23日生	昭和53年3月 平成13年9月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)メガスポーツ開発本部長 同社取締役開発本部長就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		藤永一成	昭和32年2月16日生	昭和55年4月 平成14年5月 平成17年9月 平成20年8月 平成21年8月 平成25年3月 平成25年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ブックバーン(現(株)未来屋書店)取締役就任 イオン(株)関連コントロール部長 同社グループコントロール部長 イオンアイビス(株)経営管理部長 イオン(株)コントロール部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		武田喜治	昭和24年4月11日生	昭和52年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和55年4月 平成23年5月	検事任官 東京地方検察庁配属 検事退官 弁護士登録(東京弁護士会) 法律事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計							25

- (注) 1 任期は平成26年5月23日開催の定時株主総会から1年であります。  
2 任期は平成23年5月12日開催の定時株主総会から4年であります。  
3 任期は平成25年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。  
4 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
5 常勤監査役田中茂、監査役廣瀬時夫、藤永一成及び武田喜治は社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議があります。

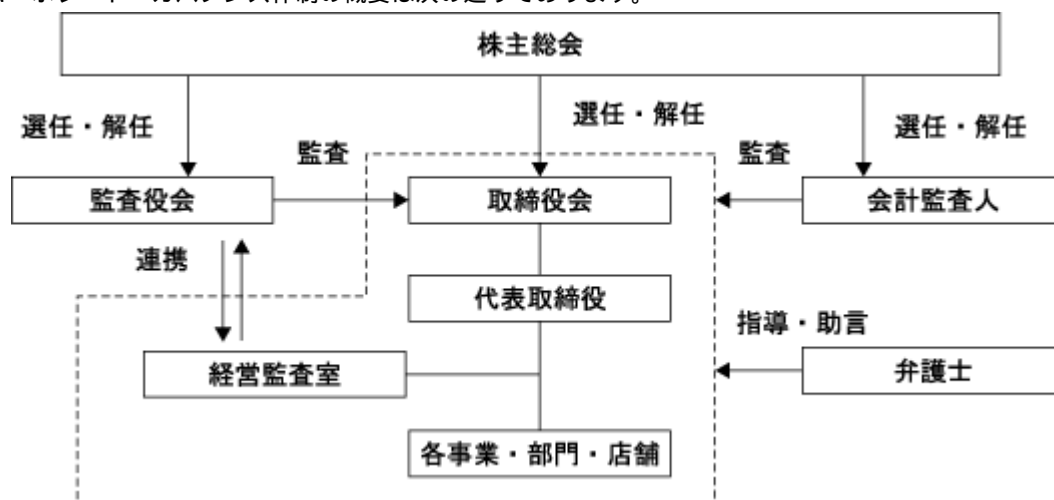
取締役会は期末現在で取締役5名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役、常勤監査役、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。

監査役は期末現在で社外監査役4名であり、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。監査役会についても定期的に開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。顧問弁護士については、随時法令遵守の指導と助言を受けております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



##### 2. 内部統制システムの整備の状況

###### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

取締役会は、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行い、報告を受ける。取締役は、取締役会決議に基づき業務執行を行い、その状況を取締役に報告する。取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。

当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当取締役を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、取締役会及び監査役会の承認を得て、各業務部門に展開する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その業務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に徹底する。

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確立するため、業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定める。

当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく業績管理を行うとともに、四半期ごとに経営会議で部門政策の進捗管理を行う。

(5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内教育にも取り入れる。

職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。

内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより改善に努める。

(6)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めている。ただし、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。

親会社との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行い、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。

関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行い、必要な管理を行う。

(7)監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
- 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
- 4) 重要開示事項の内容
- 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
- 6) その他監査役が必要とする情報

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任2名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ 社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在、当社の社外監査役は4名であります。

##### ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役田中茂氏、廣瀬時夫氏、藤永一成氏及び武田喜治氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。武田喜治氏は弁護士資格を有しております。

##### ハ 社外取締役又は監査役が、他の会社の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役田中茂氏は、イオンペット(株)の監査役であります。同社は当社の親会社の子会社であります。

社外監査役廣瀬時夫氏は、(株)メガスポーツの監査役であります。同社は当社の親会社の子会社であります。

社外監査役藤永一成氏は、イオン(株)の使用人であります。同社は当社の親会社であります。

##### ニ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

##### ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。なお、社外監査役武田喜治氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,171	45,171				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	19,635	19,635				6

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内(このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,629,894千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	1,440,345	3,108,264	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ(株)	687,001	1,022,257	取引関係等の円滑化のため
イオンモール(株)	384,000	882,432	取引関係等の円滑化のため
イオン九州(株)	360,000	586,080	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	424,460	528,452	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	159,997	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーフット	84,000	98,280	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンファンタジー	76,664	97,439	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州(株)	18,900	22,509	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス(株)	32,340	21,053	取引関係等の円滑化のため
(株)ツヴァイ	20,000	15,960	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	3,000	1,080	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	1,440,345	3,589,339	取引関係等の円滑化のため
イオンモール(株)	422,400	1,189,056	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ(株)	687,001	1,068,973	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	424,460	594,244	取引関係等の円滑化のため
イオン九州(株)	360,000	591,480	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	198,900	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーフット	84,000	154,980	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンファンタジー	76,664	105,183	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州(株)	18,900	28,387	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス(株)	32,340	20,859	取引関係等の円滑化のため
(株)ツヴァイ	20,000	16,060	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	3,000	1,431	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、陸田雅彦氏及び塚原元章氏であり、それぞれ有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		34,000	
連結子会社				
計	36,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度及び前事業年度は平成24年2月21日から平成25年2月28日までの1年と8日間となっております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,465	614,518
受取手形及び売掛金	80,298	76,524
売上預け金	702,702	603,229
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,707,470	<sup>1</sup> 2,317,079
未収入金	148,271	179,466
関係会社預け金	5,400,000	4,140,000
その他	189,767	201,411
貸倒引当金	1,393	383
流動資産合計	9,929,582	8,131,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,052,455	4,063,719
減価償却累計額	2,205,680	2,300,746
建物及び構築物（純額）	1,846,774	1,762,973
工具、器具及び備品	487,218	419,814
減価償却累計額	302,460	315,239
工具、器具及び備品（純額）	184,758	104,575
建設仮勘定	27,950	9,417
有形固定資産合計	2,059,483	1,876,966
無形固定資産		
ソフトウェア	225,355	55,500
その他	919	262
無形固定資産合計	226,275	55,762
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614,807	7,629,894
長期前払費用	121,496	162,563
差入保証金	3,302,410	3,141,537
その他	10,169	2,886
貸倒引当金	8,313	6,139
投資その他の資産合計	10,040,570	10,930,742
固定資産合計	12,326,329	12,863,471
資産合計	22,255,912	20,995,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,861	999,089
電子記録債務	2,196,443	2,464,588
未払金	272,403	258,992
未払法人税等	170,713	161,294
未払費用	525,083	536,693
賞与引当金	52,720	43,670
店舗閉鎖損失引当金	10,791	54,310
ポイント引当金	4,480	5,043
資産除去債務	17,875	41,165
その他	759,899	378,310
流動負債合計	5,246,271	4,943,158
固定負債		
退職給付引当金	224,776	257,406
繰延税金負債	1,494,891	1,847,235
資産除去債務	426,601	692,257
その他	15,542	9,273
固定負債合計	2,161,811	2,806,172
負債合計	7,408,083	7,749,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	9,077,876	7,605,084
利益剰余金	1,482,570	2,315,377
自己株式	59,483	59,541
株主資本合計	12,038,971	9,733,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791,679	3,454,285
為替換算調整勘定	10,487	51,696
その他の包括利益累計額合計	2,802,167	3,505,981
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	14,847,829	13,245,986
負債純資産合計	22,255,912	20,995,317

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	23,394,558	21,680,665
売上原価	1 10,866,221	1 10,541,961
売上総利益	12,528,336	11,138,704
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	4,480	5,043
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,746	49,282
従業員給料及び賞与	3,879,611	3,556,429
賞与引当金繰入額	52,720	43,670
退職給付費用	206,628	140,626
地代家賃	3,732,630	3,514,212
減価償却費	543,513	538,864
修繕維持費	1,254,784	1,213,012
その他	3,875,371	3,561,300
販売費及び一般管理費合計	13,553,485	12,622,441
営業損失( )	1,025,149	1,483,737
営業外収益		
受取利息	15,413	9,120
受取配当金	135,081	152,441
為替差益	4,678	1,395
雑収入	33,299	18,855
営業外収益合計	188,473	181,813
営業外費用		
雑損失	5,566	2,242
営業外費用合計	5,566	2,242
経常損失( )	842,242	1,304,167
特別損失		
減損損失	2 334,754	2 872,337
特別損失合計	334,754	872,337
税金等調整前当期純損失( )	1,176,996	2,176,504
法人税、住民税及び事業税	144,414	129,230
法人税等調整額	380	136
法人税等合計	144,034	129,094
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,321,031	2,305,598
当期純損失( )	1,321,031	2,305,598

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	1,321,031	2,305,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215,924	662,605
為替換算調整勘定	34,377	41,208
その他の包括利益合計	1 1,250,302	1 703,814
包括利益	70,728	1,601,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,728	1,601,784
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	10,863,713	1,944,988	66,208	13,355,665
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額		1,783,449	1,783,449		
当期純損失( )			1,321,031		1,321,031
自己株式の取得				89	89
自己株式の処分		2,388		6,814	4,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,785,837	462,417	6,725	1,316,694
当期末残高	4,503,148	9,077,876	1,482,570	59,483	12,038,971

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,575,754	23,890	1,551,864	11,101	14,918,630
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額					
当期純損失( )					1,321,031
自己株式の取得					89
自己株式の処分					4,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,215,924	34,377	1,250,302	4,410	1,245,892
当期変動額合計	1,215,924	34,377	1,250,302	4,410	70,801
当期末残高	2,791,679	10,487	2,802,167	6,690	14,847,829

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	9,077,876	1,482,570	59,483	12,038,971
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額		1,472,791	1,472,791		
当期純損失( )			2,305,598		2,305,598
自己株式の取得				58	58
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,472,791	832,806	58	2,305,656
当期末残高	4,503,148	7,605,084	2,315,377	59,541	9,733,314

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,791,679	10,487	2,802,167	6,690	14,847,829
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額					
当期純損失( )					2,305,598
自己株式の取得					58
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	662,605	41,208	703,814		703,814
当期変動額合計	662,605	41,208	703,814		1,601,842
当期末残高	3,454,285	51,696	3,505,981	6,690	13,245,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,176,996	2,176,504
減価償却費	543,513	538,906
減損損失	334,754	872,337
賞与引当金の増減額( は減少)	3,754	9,050
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	19,402	43,519
退職給付引当金の増減額( は減少)	89,602	32,630
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,649	3,184
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,674	563
受取利息及び受取配当金	150,494	161,562
為替差損益( は益)	4,790	1,395
売上債権の増減額( は増加)	41,869	110,187
たな卸資産の増減額( は増加)	11,103	390,391
仕入債務の増減額( は減少)	203,492	31,373
その他	210,811	107,574
小計	68,895	224,213
利息及び配当金の受取額	151,012	163,055
法人税等の支払額	146,942	143,250
その他	7,728	5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,694	199,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,097,986	1,053,815
無形固定資産の取得による支出	34,049	29,709
差入保証金の差入による支出	283,597	172,312
差入保証金の回収による収入	787,927	302,720
その他	197,443	230,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,150	1,183,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	89	58
ストックオプションの行使による収入	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	58
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,347	34,540
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	729,182	1,347,947
現金及び現金同等物の期首残高	6,831,647	6,102,465
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,102,465	1 4,754,518



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.  
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. 及びBLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

#### 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

#### (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充。

#### (2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。

#### (3)当会計基準適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品及び製品	2,698,897千円	2,305,876千円
原材料及び貯蔵品	8,573	11,202
計	2,707,470	2,317,079

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
	320,231千円	205,161千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	6	7,458
	建物他	関東地域	37	152,218
	建物他	中部地域	13	43,209
	建物他	近畿地域	13	22,909
	建物他	中国・四国地域	12	84,783
	建物他	九州地域	8	11,828
	建物他	海外(中国)	1	12,345
合計			90	334,754

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	288,341
器具備品	21,117
その他(注)	25,294
合計	334,754

(注) その他には、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.70%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	11	46,971
	建物他	関東地域	52	291,807
	建物他	中部地域	27	134,681
	建物他	近畿地域	15	48,347
	建物他	中国・四国地域	10	35,402
	建物他	九州地域	13	91,722
	建物他	海外(中国)	3	7,000
本社等	建物他	東京本社他		216,404
合計			131	872,337

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	580,727
器具備品	74,146
その他(注)	217,463
合計	872,337

(注)その他には、長期前払費用、無形固定資産を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.16%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,860,046千円	1,015,087千円
組替調整額		
税効果調整前	1,860,046	1,015,087
税効果額	644,121	352,481
その他有価証券評価差額金	1,215,924	662,605
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,377	41,208
組替調整額		
税効果調整前	34,377	41,208
税効果額		
為替換算調整勘定	34,377	41,208
その他の包括利益合計	1,250,302	703,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	153,910	427	15,848	138,489

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、減少はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					6,690
合計						6,690

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	138,489	284		138,773

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					6,690
合計						6,690

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
現金及び預金	702,465千円	614,518千円
関係会社預け金(寄託運用)	5,400,000	4,140,000
現金及び現金同等物	6,102,465	4,754,518

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	171,823千円	288,946千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
1年内	14,640	7,320
1年超	7,442	
計	22,082	7,320

(金融商品関係)

1 金融商品に対する取組方針

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該時価が異なることもあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	702,465	702,465	
(2)受取手形及び売掛金	80,298	80,298	
(3)売上預け金	702,702	702,702	
(4)関係会社預け金	5,400,000	5,400,000	
(5)投資有価証券	6,543,807	6,543,807	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	3,305,938	3,217,421	88,517
資産計	16,735,212	16,646,695	88,517
(7)支払手形及び買掛金	1,235,861	1,235,861	
(8)電子記録債務	2,196,443	2,196,443	
負債計	3,432,304	3,432,304	

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	614,518	614,518	
(2)受取手形及び売掛金	76,524	76,524	
(3)売上預け金	603,229	603,229	
(4)関係会社預け金	4,140,000	4,140,000	
(5)投資有価証券	7,558,894	7,558,894	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	3,143,031	3,070,953	72,078
資産計	16,136,198	16,064,119	72,078
(7)支払手形及び買掛金	999,089	999,089	
(8)電子記録債務	2,464,588	2,464,588	
負債計	3,463,678	3,463,678	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

## 負債

### (7)支払手形及び買掛金、(8)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	71,000	71,000
合計	71,000	71,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	702,465			
受取手形及び売掛金	80,298			
売上預け金	702,702			
関係会社預け金	5,400,000			
差入保証金(＊)	3,528	1,494		
合計	6,888,994	1,494		

(＊) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,300,916千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	614,518			
受取手形及び売掛金	76,524			
売上預け金	603,229			
関係会社預け金	4,140,000			
差入保証金(＊)	1,494			
合計	5,435,766			

(＊) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,141,537千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,543,807	2,260,579	4,283,227
合計	6,543,807	2,260,579	4,283,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,558,894	2,260,579	5,298,314
合計	7,558,894	2,260,579	5,298,314

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
イ 退職給付債務(千円)	1,580,826	1,584,013
ロ 年金資産(千円)	1,172,935	1,274,056
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	407,891	309,957
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	183,115	52,551
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	224,776	257,406

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
イ 勤務費用(千円)	55,135	46,914
ロ 利息費用(千円)	30,814	30,035
ハ 期待運用収益(千円)	14,813	13,254
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	90,424	34,867
ホ その他(千円)(注)	45,067	42,063
ヘ 退職給付費用(千円)	206,628	140,626

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.90%	1.90%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.33%	1.13%

- ニ 数理計算上の差異の処理年数 発生翌年度より10年  
ホ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション(注2)	平成23年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役1名 当社従業員等5名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年4月21日	平成22年8月21日	平成23年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	8,000	6,384	6,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	8,000	6,384	6,000

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	340	438	195

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## [流動の部]

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	120,406千円	77,140千円
未払事業税	10,193	11,556
賞与引当金	19,822	16,419
店舗閉鎖損失引当金	4,057	20,420
ポイント引当金	1,684	1,896
その他	30,284	35,990
繰延税金資産小計	186,449千円	163,424千円
評価性引当額	186,449	163,424
繰延税金資産合計		

## [固定の部]

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	17,151千円	13,049千円
貸倒引当金	2,488	1,738
退職給付引当金	79,121	90,607
減損損失	104,205	203,781
資産除去債務	57,915	243,674
繰越欠損金	2,440,470	3,088,309
その他	70,929	64,819
繰延税金資産小計	2,772,282千円	3,705,979千円
評価性引当額	2,710,869	3,576,707
繰延税金資産合計	61,412	129,272
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,491,548千円	1,844,029千円
資産除去債務に対応する 除去費用	64,755	132,478
繰延税金負債合計	1,556,303千円	1,976,507千円
繰延税金負債の純額	1,494,891千円	1,847,235千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	2.3	1.3
住民税均等割	12.2	6.0
評価性引当額の増加	35.4	35.9
海外子会社の税率差異	1.8	0.7
税率変更による影響額	5.4	2.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.2%	5.9%

### 3 決算日後における法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.2%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響額は軽微であります。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

##### (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積もり、割引率は0.457%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3)当該資産除去債務の総額の増減

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	272,653千円	444,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	137,222千円	71,485千円
時の経過による調整額	2,433千円	2,596千円
資産除去債務の履行による減少額	92,567千円	88,897千円
見積りの変更による増加額	124,735千円	303,761千円
期末残高	444,477千円	733,423千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 65.24 間接 6.46	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還	700,000	関係会社預け金	5,400,000
							受取利息	15,189	未収収益	3,456

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 直接 65.23 間接 6.46	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還	1,260,000	関係会社預け金	4,140,000
							受取利息	8,935	未収収益	1,962

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	931,778	未払費用	47,978
							売上金の一時的預け		売上預け金	180,075
							保証金の差入	32,209	差入保証金	794,725
							保証金の返還	80,834	未収入金	19,605

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	83,897	未払費用	6,301
							売上金の一時的預け		売上預け金	39,358
							保証金の差入		差入保証金	125,493
							保証金の返還	11,290	未収入金	

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,691,559	ディベロップ事業	(所有) 直接 0.21 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	860,206	未払費用	46,658
							売上金の一時的預け		売上預け金	224,087
							保証金の差入	99,101	差入保証金	887,077
							保証金の返還	40,430	未収入金	15,772

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アイク(株)	千葉市美浜区	230,000	貿易業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	1,170,502	買掛金	335,154

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	809,417	未払費用	38,105
							売上金の一時預け		売上預け金	158,186
							保証金の差入	3,655	差入保証金	653,039
							保証金の返還	108,768	未収入金	56,177

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	87,820	未払費用	5,101
							売上金の一時預け		売上預け金	27,247
							保証金の差入	5,500	差入保証金	130,993
							保証金の返還		未収入金	

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,195,863	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.19 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	922,688	未払費用	30,129
							売上金の一時預け		売上預け金	142,886
							保証金の差入	66,785	差入保証金	893,443
							保証金の返還	60,419	未収入金	

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉県美浜区	572,250	貿易業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	1,249,688	買掛金	397,232

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。  
2. 平成25年9月1日付で、アイク(株)はイオントップバリュ(株)を吸収合併し、同日付で社名をイオントップバリュ(株)に変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	538円26銭	480円17銭
1株当たり当期純損失( )	47円93銭	83円62銭

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	14,847,829	13,245,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690	6,690
(うち新株予約権)	(6,690)	(6,690)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	14,841,138	13,239,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,572,539	27,572,255

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失( )(千円)	1,321,031	2,305,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,321,031	2,305,598
普通株式の期中平均株式数(株)	27,561,757	27,572,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 20,384株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 20,384株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,728,477	10,944,544	15,848,937	21,680,665
税金等調整前 四半期(当期)純損失( ) (千円)	190,296	691,749	1,094,303	2,176,504
四半期(当期)純損失( ) (千円)	222,228	756,196	1,190,857	2,305,598
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	8.06	27.43	43.19	83.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	8.06	19.37	15.76	40.43

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,121	469,477
売掛金	40,552	37,039
売上預け金	700,663	600,686
商品	2,634,114	2,231,565
貯蔵品	8,573	11,202
前払費用	97,819	93,989
未収入金	148,250	179,097
関係会社預け金	<sup>1</sup> 5,400,000	<sup>1</sup> 4,140,000
1年内回収予定の差入保証金	3,528	1,494
その他	133,150	174,861
貸倒引当金	1,393	383
流動資産合計	9,775,380	7,939,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,957,861	4,014,036
減価償却累計額	2,144,744	2,251,062
建物(純額)	1,813,116	1,762,973
構築物	31,858	31,858
減価償却累計額	31,788	31,858
構築物(純額)	69	-
工具、器具及び備品	482,958	414,205
減価償却累計額	299,713	311,345
工具、器具及び備品(純額)	183,244	102,859
建設仮勘定	27,950	9,417
有形固定資産合計	2,024,381	1,875,250
無形固定資産		
商標権	918	260
ソフトウェア	224,719	54,994
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	225,639	55,257
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614,807	7,629,894
関係会社出資金	442,185	175,041
破産更生債権等	2,386	2,386
長期前払費用	121,496	128,564
差入保証金	3,286,052	3,127,747
長期未収入金	7,233	-
その他	550	500
貸倒引当金	8,313	6,139
投資損失引当金	279,555	-
投資その他の資産合計	10,186,842	11,057,995
固定資産合計	12,436,863	12,988,503
資産合計	22,212,244	20,927,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	160,020	99,275
買掛金	1,041,993	854,041
電子記録債務	2,196,443	2,464,588
未払金	263,019	252,282
未払法人税等	170,713	161,294
未払費用	522,260	535,923
賞与引当金	52,720	43,670
店舗閉鎖損失引当金	10,791	54,310
ポイント引当金	4,480	5,043
設備関係支払手形	640,229	232,897
資産除去債務	17,875	41,165
その他	122,764	146,205
流動負債合計	5,203,312	4,890,698
固定負債		
退職給付引当金	224,776	257,406
繰延税金負債	1,494,891	1,847,235
長期預り保証金	8,163	8,163
資産除去債務	426,601	692,257
その他	7,379	1,110
固定負債合計	2,161,811	2,806,172
負債合計	7,365,124	7,696,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	6,826,301	5,353,509
資本剰余金合計	9,077,876	7,605,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,472,791	2,279,004
利益剰余金合計	1,472,791	2,279,004
自己株式	59,483	59,541
株主資本合計	12,048,750	9,769,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,791,679	3,454,285
評価・換算差額等合計	2,791,679	3,454,285
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	14,847,120	13,230,663
負債純資産合計	22,212,244	20,927,534



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	23,208,126	21,407,583
売上原価		
商品期首たな卸高	2,652,078	2,634,114
当期商品仕入高	10,765,823	9,980,594
合計	13,417,902	12,614,708
他勘定振替高	3 7,240	3 3,916
商品期末たな卸高	2 2,634,114	2 2,231,565
売上原価合計	10,776,547	10,379,227
売上総利益	12,431,578	11,028,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	483,061	433,025
ポイント引当金繰入額	4,480	5,043
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,746	49,282
販売用消耗品費	259,101	219,081
その他の販売費	520,192	476,310
役員報酬	83,321	64,806
従業員給料及び賞与	3,802,645	3,500,294
賞与引当金繰入額	52,720	43,670
退職給付費用	206,628	140,626
法定福利及び厚生費	983,895	939,090
水道光熱費	317,788	277,036
地代家賃	3,660,792	3,443,973
減価償却費	532,951	538,137
修繕維持費	1,247,918	1,193,520
消耗備品費	103,873	85,776
旅費及び交通費	174,816	154,969
租税公課	86,226	80,650
その他	812,187	756,900
販売費及び一般管理費合計	13,336,345	12,402,195
営業損失( )	904,766	1,373,839
営業外収益		
受取利息	1 15,270	1 8,994
受取配当金	135,081	152,441
雑収入	33,299	17,661
営業外収益合計	183,651	179,096
営業外費用		
為替差損	111	-
雑損失	5,566	2,242
営業外費用合計	5,677	2,242
経常損失( )	726,792	1,196,985
特別損失		
減損損失	4 322,409	4 865,336
投資損失引当金繰入額	279,555	-
関係会社出資金評価損	-	87,588
特別損失合計	601,964	952,925
税引前当期純損失( )	1,328,757	2,149,910

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	144,414	129,230
法人税等調整額	380	136
法人税等合計	144,034	129,094
当期純損失( )	1,472,791	2,279,004

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	8,612,139	10,863,713	1,783,449	1,783,449
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額			1,783,449	1,783,449	1,783,449	1,783,449
当期純損失( )					1,472,791	1,472,791
自己株式の取得						
自己株式の処分			2,388	2,388		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,785,837	1,785,837	310,657	310,657
当期末残高	4,503,148	2,251,574	6,826,301	9,077,876	1,472,791	1,472,791

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,208	13,517,204	1,575,754	1,575,754	11,101	15,104,060
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額						
当期純損失( )		1,472,791				1,472,791
自己株式の取得	89	89				89
自己株式の処分	6,814	4,426				4,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,215,924	1,215,924	4,410	1,211,514
当期変動額合計	6,725	1,468,454	1,215,924	1,215,924	4,410	256,940
当期末残高	59,483	12,048,750	2,791,679	2,791,679	6,690	14,847,120

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	6,826,301	9,077,876	1,472,791	1,472,791
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額			1,472,791	1,472,791	1,472,791	1,472,791
当期純損失( )					2,279,004	2,279,004
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,472,791	1,472,791	806,212	806,212
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	2,279,004	2,279,004

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,483	12,048,750	2,791,679	2,791,679	6,690	14,847,120
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額						
当期純損失( )		2,279,004				2,279,004
自己株式の取得	58	58				58
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			662,605	662,605		662,605
当期変動額合計	58	2,279,062	662,605	662,605		1,616,456
当期末残高	59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物 3年～8年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

連結子会社に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ホ ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社預け金

イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
受取利息	15,189千円	8,935千円

2 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
	320,231千円	205,161千円

3 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高	4,387千円	2,914千円
営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品廃棄損等であります。)	2,852	1,001
計	7,240	3,916

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	6	7,458
	建物他	関東地域	37	152,218
	建物他	中部地域	13	43,209
	建物他	近畿地域	13	22,909
	建物他	中国・四国地域	12	84,783
	建物他	九州地域	8	11,828
合計			89	322,409

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	275,996
器具備品	21,117
その他(注)	25,294
合計	322,409

(注) その他には、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.70%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	11	46,971
	建物他	関東地域	52	291,807
	建物他	中部地域	27	134,681
	建物他	近畿地域	15	48,347
	建物他	中国・四国地域	10	35,402
	建物他	九州地域	13	91,722
本社等	建物他	東京本社他		216,404
合計			128	865,336

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	580,727
器具備品	74,146
その他(注)	210,462
合計	865,336

(注)その他には、長期前払費用、無形固定資産を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.16%で割り引いて算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	153,910	427	15,848	138,489

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、減少はストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	138,489	284		138,773

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	14,640	7,320
1年超	7,442	
計	22,082	7,320

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	120,406千円	77,140千円
未払事業税	10,193	11,556
賞与引当金	19,822	16,419
店舗閉鎖損失引当金	4,057	20,420
ポイント引当金	1,684	1,896
その他	30,284	35,990
繰延税金資産小計	186,449千円	163,424千円
評価性引当額	186,449	163,424
繰延税金資産合計		

[固定の部]

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	17,151千円	13,049千円
貸倒引当金	2,488	1,738
投資損失引当金	98,403	
退職給付引当金	79,121	90,607
減損損失	104,205	203,781
資産除去債務	57,915	243,674
繰越欠損金	2,353,116	2,971,267
その他	91,280	214,404
繰延税金資産小計	2,803,682千円	3,738,523千円
評価性引当額	2,742,269	3,609,251
繰延税金資産合計	61,412	129,272
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,491,548千円	1,844,029千円
資産除去債務に対応する 除去費用	64,755	132,478
繰延税金負債合計	1,556,303千円	1,976,507千円
繰延税金負債の純額	1,494,891千円	1,847,235千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	1.8	1.3
住民税均等割	10.8	6.1
評価性引当額の増加	36.2	36.4
税率変更による影響額	5.9	2.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	10.8%	6.0%

### 3 決算日後における法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.2%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響額は軽微であります。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1)当該資産除去債務の概要

当社は、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

##### (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積もり、割引率は0.457%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3)当該資産除去債務の総額の増減

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	272,653千円	444,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	137,222千円	71,485千円
時の経過による調整額	2,433千円	2,596千円
資産除去債務の履行による減少額	92,567千円	88,897千円
見積りの変更による増加額	124,735千円	303,761千円
期末残高	444,477千円	733,423千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり純資産額	538円23銭	479円61銭
1株当たり当期純損失( )	53円44銭	82円66銭

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	14,847,120	13,230,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690	6,690
(うち新株予約権)	(6,690)	(6,690)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	14,840,429	13,223,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,572,539	27,572,255

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
当期純損失( )(千円)	1,472,791	2,279,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,472,791	2,279,004
普通株式の期中平均株式数(株)	27,561,757	27,572,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 20,384株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 20,384株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イオンフィナンシャルサービス(株)	1,440,345	3,589,339
		イオンモール(株)	422,400	1,189,056
		ミニストップ(株)	687,001	1,068,973
		マックスバリュ西日本(株)	424,460	594,244
		イオン九州(株)	360,000	591,480
		イオンディライト(株)	97,500	198,900
		(株)ジーフット	84,000	154,980
		(株)イオンファンタジー	76,664	105,183
		(株)イオンフォレスト	130,000	65,000
		マックスバリュ九州(株)	18,900	28,387
		その他4銘柄	68,340	44,350
計		3,809,610	7,629,894	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,957,861	1,098,234	1,042,059 (580,727)	4,014,036	2,251,062	465,301	1,762,973
構築物	31,858			31,858	31,858	69	
工具、器具 及び備品	482,958	33,883	102,636 (74,146)	414,205	311,345	40,017	102,859
建設仮勘定	27,950	9,417	27,950	9,417			9,417
有形固定資産計	4,500,628	1,141,535	1,172,646 (654,874)	4,469,517	2,594,267	505,388	1,875,250
無形固定資産							
商標権	1,632		600 (600)	1,031	770	56	260
ソフトウェア	455,994	29,670	245,917 (166,702)	239,747	184,752	32,692	54,994
電話加入権	3,302			3,302	3,300		1
無形固定資産計	460,929	29,670	246,518 (167,303)	244,081	188,824	32,749	55,257
長期前払費用	218,146	91,389	147,002 (43,159)	162,533	33,968	40,311	128,564

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	i k k a イオンモール春日部	29,476	i k k a LOUNGE イオンモール鹿児島	27,361
	i k k a nonowa東小金井	26,516	i k k a イオンモール高知	25,991
	i k k a トレッサ横浜	25,456	i k k a マークイズ静岡	24,911
	i k k a LOUNGE イオンモール幕張新都心	22,979	資産除去債務の見積りの変 更による増加	303,761

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	i k k a イオンモール大高	31,265	i k k a イオンモール新潟南	26,890
	i k k a イオンモール羽生	25,035	i k k a イオンモール高知	23,020
	i k k a イオンモールつくば	21,992	i k k a イオンモール鹿児島	20,335

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,706			3,184	6,522
投資損失引当金	279,555		279,555		
賞与引当金	52,720	43,670	52,720		43,670
店舗閉鎖損失引当金	10,791	49,282	3,746	2,017	54,310
ポイント引当金	4,480	5,043	4,480		5,043

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、2,184千円は、一般債権の洗替による戻入額であり、1,000千円は、個別対象債権の減額による戻入額であります。
- 2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	30,684
預金	
普通預金	437,741
別段預金	1,051
小計	438,793
合計	469,477

(b) 売掛金

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	21,080
(株)ジェーシービー	10,804
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・インコーポレイテッド	1,797
三井住友カード(株)	1,358
ユーシーカード(株)	941
その他	1,058
合計	37,039

B 回収及び滞留状況

当期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	当期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
40,552	3,460,583	3,464,096	37,039	98.9	4.0

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。



(c) 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	158,186
イオンモール(株)	142,886
イオン北海道(株)	34,555
イオン九州(株)	27,247
(株)丸井	16,710
その他	221,099
合計	600,686

(d) 商品

品目	金額(千円)
トップス	485,442
ボトムス	118,466
ファッショングッズ等	147,156
メンズ計	751,066
トップス	739,873
ボトムス	173,981
ファッショングッズ等	164,669
レディース計	1,078,524
キッズ計	121,247
雑貨計	280,727
合計	2,231,565

(e) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	10,456
その他の消耗品	746
合計	11,202

(f) 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	57,267
イオンクレジットサービス(株)	25,677
(株)東急モールズディベロップメント	25,478
三井住友カード(株)	8,356
(株)イズミ	6,206
その他	56,111
合計	179,097

(g) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	4,140,000
合計	4,140,000

(h) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	893,443
イオンリテール(株)	653,039
三井不動産(株)	170,363
イオン九州(株)	130,993
イオン北海道(株)	117,477
イオンタウン(株)他	955,760
店舗計	(1,494) 2,921,076
寮及び社宅	29,941
その他	178,224
合計	(1,494) 3,129,241

(注) 合計欄の( )内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(i) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンフォード(株)	28,331
(株)フォー・シーズン	21,060
(株)三高	14,569
野村貿易(株)	9,093
(株)西川	8,511
その他	17,708
合計	99,275

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1カ月以内	20,779
2カ月以内	65,084
3カ月以内	13,411
合計	99,275

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	397,232
三菱商事ファッション(株)	103,245
タキヒョー(株)	72,678
豊島(株)	67,631
日鉄住金物産(株)	46,106
その他	167,147
合計	854,041

(k) 電子記録債務

相手先	金額(千円)
三菱商事ファッション(株)	926,233
豊島(株)	662,211
日鉄住金物産(株)	449,113
(株)エフリード	108,425
外与(株)	37,079
その他	281,525
合計	2,464,588

(1) 繰延税金負債(固定負債) 1,847,235千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	2月末日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html">http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html</a>												
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">100株以上</td> <td style="width: 33%;">500株未満</td> <td style="width: 33%;">2,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>4,000円 "</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>6,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td></td> <td>10,000円 "</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	2,000円相当分	500株以上	1,000株未満	4,000円 "	1,000株以上	2,000株未満	6,000円 "	2,000株以上		10,000円 "
100株以上	500株未満	2,000円相当分											
500株以上	1,000株未満	4,000円 "											
1,000株以上	2,000株未満	6,000円 "											
2,000株以上		10,000円 "											

(注) 当社は、平成22年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 (第40期)	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日	平成25年5月27日 関東財務局長に提出。
----------------	------------------------------	--------------------------

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第40期)	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日	平成25年5月27日 関東財務局長に提出。
----------------	------------------------------	--------------------------

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期	自 平成25年3月1日	平成25年7月11日
第1四半期	至 平成25年5月31日	関東財務局長に提出。
第41期	自 平成25年6月1日	平成25年10月11日
第2四半期	至 平成25年8月31日	関東財務局長に提出。
第41期	自 平成25年9月1日	平成26年1月10日
第3四半期	至 平成25年11月30日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書	平成25年5月27日 関東財務局長に提出。
---	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月23日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社コックスが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。